

インドネシア：政策金利の引き下げを決定 引き下げは市場予想通り、経済成長を下支え

インドネシア中央銀行（BI）は7月16日、政策金利を5.25%に引き下げることを決定しました。これは2カ月ぶりの利下げであり、経済成長の下支えを目的とした措置です。

BIの動向、市場の反応および今後の見通しについてご説明します。

市場予想通り政策金利を引き下げ、5.25%に

金融政策

- BIは、7月16日に終了した金融政策決定会合において、政策金利（7日物リバースレポ金利）を0.25%引き下げて5.25%としました。これは昨年9月から始まった金融緩和サイクルの中で4回目の利下げになります。市場参加者の多くが今回の利下げを予想しており、この決定は市場予想通りの結果となりました。今回の利下げは、世界貿易の減速や地政学リスクの高まりなど世界的な不確実性が続く中で、ルピアの安定を維持しつつ持続可能な経済成長を支援することを目的としています。
- 2025年6月のインフレ率は+1.87%（前年同月比）と低水準を維持しており、BIは、2025年および2026年のインフレ率について、目標レンジ（2.5%±1%）内で安定的に推移するとの見通しを示しています。

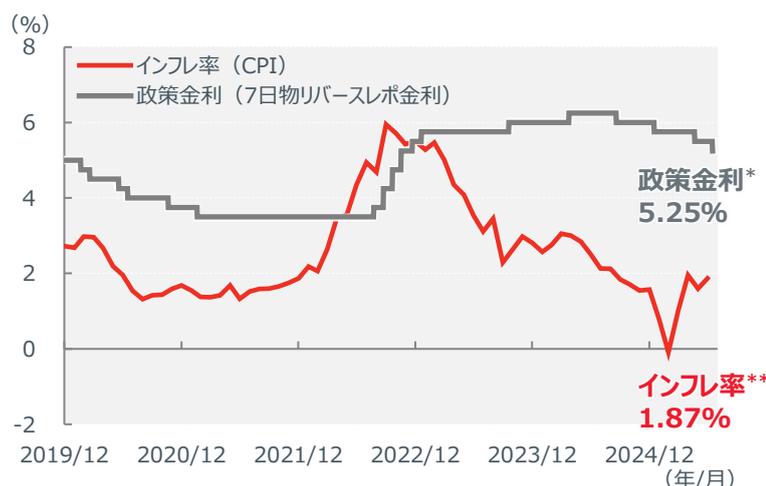
経済成長見通し

- BIは、2025年第2四半期の経済活動を振り返り、交通関連分野の非建設投資が成長を下支えしたとの見方を示しています。
- 一方、米国が2025年8月1日より、先進国および新興国の一部に対して、相互関税の引き上げを開始する予定であり、これが世界経済の成長見通しに影響を与えるとの懸念もあります。
- こうした不確実性の中でも、国内需要の回復と米国との関税交渉による輸出改善を背景に、BIは2025年の実質GDP成長率（前年比）が4.6～5.4%になるとの予測を維持しています。

政策金利とインフレ率

政策金利*とインフレ率**の推移

（2019年12月31日～2025年7月16日）

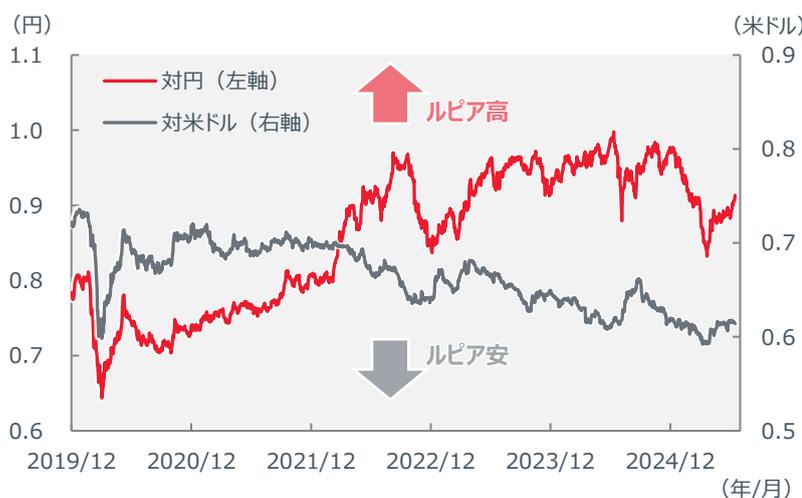


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
* 7日物リバースレポ金利。
** 消費者物価指数（CPI）上昇率。前年同月比。2025年6月まで。

為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

（2019年12月31日～2025年7月16日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※ 対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

250717(02)

(1/2)

➤ 市場の反応と今後の見通し

- 市場では、今回の利下げが広く予想されていたため、この決定は市場の想定内となりました。発表当日の16日の株式市場は堅調に推移し、インドネシアの代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数は前日比0.72%上昇しました。債券市場では、長期国債の利回りはほぼ横ばいで推移し、10年国債利回りは前日比-0.1bps（-0.001%）となりました。為替市場では、ルピアは対米ドルで前日比0.09%下落し、対円で0.55%上昇しました。
- プラボウォ大統領は2029年の任期終了までに経済成長率を8%に引き上げることを公約しており、インドネシア政府は2026年の経済成長率予想を5.2~5.8%（2025年は5.2%）と示しています。BIは、ルピア安定化策として、NDF（ノンデリバブル・フォワード）およびDNDF（国内NDF）市場への介入を強化し、流通市場において政府証券（SBN）の購入を継続しています。また、信用拡大と流動性管理の強化を目的に、マクロプルーデンシャル政策*の最適化を進めています。さらに、デジタル決済インフラの整備や決済システムの統合を通じて、金融包摂と経済のデジタル化を支援する取り組みも継続しています。
- BIは今後も、インフレを目標範囲内でコントロールしつつ、為替市場の安定を維持しながら、景気支援のためにさらなる利下げを模索する姿勢を示しています。当社としても、BIが緩和姿勢を継続していることを踏まえ、外部環境の不安定さが緩和されれば、今後も政策金利が引き下げられる可能性があると考えています。また、BIがマクロ経済見通しを据え置いたことは、国内のファンダメンタルズに対する自信の表れと受け止められますが、経済成長率やインフレ率がBIの予測レンジの下限近辺にとどまる可能性もあるため、今後も政策的な景気支援が必要と考えています。

*金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策

株式

ジャカルタ総合指数の推移

（2019年12月30日～2025年7月16日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券

インドネシア10年国債利回りの推移

（2019年12月31日～2025年7月16日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。